

平成30年（1～12月）における火災の状況（確定値）

平成30年中の火災の状況について、1月から12月までの確定値を取りまとめましたので、その概要を公表します。

前年と比較すると、総出火件数、火災による死者数ともに減少しています。

① 総出火件数は37,981件、前年より1,392件の減少

総出火件数は、37,981件で、前年より1,392件減少(-3.5%)しています。火災種別で見ますと、建物火災が601件減少、林野火災が79件増加、車両火災が203件減少、船舶火災が3件減少、航空機火災が5件減少、その他火災が659件減少しています。

② 総死者数は1,427人、前年より29人の減少

火災による総死者数は、1,427人で、前年より29人減少(-2.0%)しています。負傷者数は、6,114人で、前年より62人増加(+1.0%)しています。

③ 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）数は946人、前年より57人の増加

住宅火災による総死者（放火自殺者等を除く。）数は946人で、前年より57人増加(+6.4%)しています。このうち65歳以上の高齢者は668人で、前年より22人増加(+3.4%)し、住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）数の70.6%を占めています。

④ 出火原因の第1位は「たばこ」、第2位は「たき火」です。

総出火件数の37,981件を出火原因別にみると、「たばこ」3,414件(9.0%)、「たき火」3,095件(8.1%)、「こんろ」2,852件(7.5%)、「放火」2,784件(7.3%)、「放火の疑い」1,977件(5.2%)の順となっています。また、「放火」及び「放火の疑い」を合わせると4,761件(12.5%)となっています。

資料の入手方法

資料については、総務省ホームページ (<http://www.soumu.go.jp/>) の「報道資料」欄に、また消防庁ホームページ (<https://www.fdma.go.jp/>) の「報道発表」欄に、本日（9月6日（金））14時を目処に掲載するほか、総務省消防庁防災情報室（総務省3階）において閲覧に供するとともに配布します。



消太

【担当】

消防庁防災情報室

七條補佐 浅井係長 千賀事務官

(代 表) 03-5253-5111

(直 通) 03-5253-7526

令和元年9月6日
消 防 庁

平成30年（1～12月）における火災の状況（確定値）

1 総出火件数は37,981件でした

総出火件数は、37,981件でした。これは、おおよそ1日あたり104件、14分ごとに1件の火災が発生したことになります。

火災種別で見ますと、建物火災が20,764件、林野火災が1,363件、車両火災が3,660件、船舶火災が69件、航空機火災が1件、その他火災が12,124件でした。

2 火災による総死者数は1,427人、負傷者数は6,114人でした

火災による総死者数は、1,427人でした。

火災による死者の火災種別では、建物火災が1,146人、林野火災が9人、車両火災が70人、船舶火災が0人、航空機火災が0人、その他火災が202人となっています。

また、火災による負傷者数は6,114人となっています。火災による負傷者の火災種別では、建物火災が5,172人、林野火災が77人、車両火災が221人、船舶火災が12人、航空機火災が0人、その他火災が632人となっています。

3 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）数は946人でした

建物火災における死者1,146人のうち住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）火災における死者は、1,028人で、更にそこから放火自殺者等

を除くと、946人となっています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、89.7%で、出火件数の割合53.1%と比較して非常に高くなっています。

4 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）の約7割が高齢者

住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）946人のうち、65歳以上の高齢者は668人(70.6%)でした。

住宅火災における死者の発生した経過別死者数では、逃げ遅れ519人、着衣着火48人、出火後再進入18人、その他361人となっています。

5 出火原因の第1位は、「たばこ」、続いて「たき火」

総出火件数の37,981件を出火原因別にみると、「たばこ」3,414件(9.0%)、「たき火」3,095件(8.1%)、「こんろ」2,852件(7.5%)、「放火」2,784件(7.3%)、「放火の疑い」1,977件(5.2%)の順となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせると4,761件(12.5%)で、件数が多い主な都道府県は、東京都709件(17.6%(各都道府県における割合、以下同じ。))、埼玉県399件(21.9%)、神奈川県350件(18.6%)、千葉県343件(17.8%)、愛知県328件(15.8%)の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別での出火原因を件数が多い順にみると、建物火災20,764件にあつては、「こんろ」2,794件(13.5%)、「たばこ」1,948件(9.4%)、「放火」1,334件(6.4%)、「ストーブ」1,170件(5.6%)、「配線器具」1,133件(5.5%)の順となっています。

林野火災1,363件では、「たき火」428件(31.4%)、「火入れ」258件(18.9%)、「放火の疑い」90件(6.6%)、「たばこ」62件(4.5%)、「マッチ・ライター」

26 件(1.9%)の順となっています。

車両火災 3,660 件では、「排気管」627 件(17.1%)、「交通機関内配線」353 件(9.6%)、「電気機器」214 件(5.8%)、「放火」159 件(4.3%)、「たばこ」158 件(4.3%)の順となっています。

船舶火災 69 件では、「交通機関内配線」10 件(14.5%)、「電灯電話等の配線」6 件(8.7%)、「溶接機・切断機」5 件(7.2%)、「配線器具」4 件(5.8%)、「たばこ」2 件(2.9%)、「電気装置」2 件(2.9%)、「火入れ」2 件(2.9%)の順となっています。

航空機火災 1 件では、「不明・調査中」1 件(100.0%)となっています。

その他火災 12,124 件では、「たき火」2,171 件(17.9%)、「火入れ」1,377 件(11.4%)、「放火」1,271 件(10.5%)、「たばこ」1,244 件(10.3%)、「放火の疑い」1,009 件(8.3%)の順となっています。

6 消防庁の対策について

(1) 住宅防火対策への取組

平成 30 年(1~12 月)の住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)は、946 人となっています。このうち 65 歳以上の高齢者は、668 人(70.6%)で、7 割を超えています。

平成 16 年の消防法改正により、住宅用火災警報器の設置が、新築住宅については平成 18 年 6 月から義務化され、既存住宅についても平成 23 年 6 月までに各市町村の条例に基づき全ての市町村において義務化されました。

消防庁では、広報、普及・啓発活動として、住宅防火・防災キャンペーンや春・秋の全国火災予防運動等の機会を捉え、報道機関や消防機関等と連携し、特に住宅用火災警報器の点検・交換などの維持管理の

重要性について普及啓発活動を行ったほか、防災品、住宅用消火器等による総合的な住宅防火対策を推進しています。

また、全国の消防本部等においても、「住宅用火災警報器設置対策会議」において決定された「住宅用火災警報器設置対策基本方針」を踏まえ、消防団、女性(婦人)防火クラブ及び自主防災組織等と協力して設置の徹底及び維持管理の促進のための各種取組を展開しています。

(2) 放火火災防止への取組

平成 30 年(1~12 月)の放火及び放火の疑いによる火災は、4,761 件で、全火災の 12.5%を占めており、依然として高い割合になっています。

消防庁では、「放火火災防止対策戦略プラン」(参照 URL:<https://www.fdma.go.jp/mission/prevention/suisin/post22.html>)を活用し、目標の設定、現状分析、達成状況の評価というサイクルで地域全体の安心・安全な環境が確保されるような取組を継続的に行うことで、放火火災に対する地域の対応力を向上させることなどを推進しています。

(3) 林野火災防止への取組

林野火災の件数は、1,363 件で、延べ焼損面積は約 606ha となっています。

例年、空気が乾燥する春において、林野火災が多発していることから、毎年、林野庁と共同で火災予防意識の啓発を図り、予防対策強化等のため、春季全国火災予防運動期間中の 3 月 1 日から 7 日までを全国山火事予防運動の実施期間とし、平成 30 年は「小さな火 大きな森を 破壊する」という統一標語の下、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼び掛けました。

平成29年(1～12月)と平成30年(1～12月)の 火災件数等の比較

	平成29年	平成30年	増減率
総出火件数	39,373 件	37,981 件	-3.5 %
建物火災	21,365 件	20,764 件	-2.8 %
(うち住宅火災)	(11,408 件)	(11,019 件)	(-3.4 %)
林野火災	1,284 件	1,363 件	6.2 %
車両火災	3,863 件	3,660 件	-5.3 %
船舶火災	72 件	69 件	-4.2 %
航空機火災	6 件	1 件	-83.3 %
その他火災	12,783 件	12,124 件	-5.2 %
火災による死者	1,456 人	1,427 人	-2.0 %
火災による負傷者	6,052 人	6,114 人	1.0 %
住宅火災による死者 (放火自殺者等を除く。)	889 人	946 人	6.4 %
うち65歳以上の高齢者	646 人	668 人	3.4 %
原因別出火件数			
放火と放火の疑いの合計	5,833 件	4,761 件	-18.4 %
(うち放火)	(3,528 件)	(2,784 件)	(-21.1 %)
(うち放火の疑い)	(2,305 件)	(1,977 件)	(-14.2 %)
たばこ	3,712 件	3,414 件	-8.0 %
こんろ	3,032 件	2,852 件	-5.9 %
たき火	2,857 件	3,095 件	8.3 %

平成30年(1月～12月)

における火災の状況(確定値)

消防庁防災情報室

目 次

1 全国の概況 -----	1
(1) 火災件数 -----	1
(2) 死傷者数 -----	1
(3) 火災による損害 -----	1
2 建物用途別の火災発生状況 -----	1
3 出火原因別の火災発生状況 -----	2
(1) 全火災 -----	2
(2) 建物火災 -----	2
(3) 林野火災 -----	3
(4) 車両火災 -----	3
(5) 船舶火災 -----	3
(6) 航空機火災 -----	3
(7) その他火災 -----	4
(8) 全火災の主な出火箇所別発生状況 -----	4
(9) 全火災の月別出火件数 -----	5
(10) 全火災の時間帯別出火件数 -----	5
4 負傷者の発生状況 -----	5
(1) 火災種別の負傷者発生状況 -----	5
(2) 建物用途別の負傷者発生状況 -----	5
5 死者の発生状況 -----	6
(1) 火災種別の死者発生状況 -----	6
(2) 経過別の死者発生状況 -----	6
(3) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	6
(4) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数 -----	7
(5) 建物火災における死者の発生状況 -----	8
ア 建物火災における経過別死者の発生状況 -----	8
イ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	8
(6) 住宅火災における死者の発生状況 -----	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況 -----	8
イ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	8
6 放火火災の発生状況 -----	9
(1) 放火火災の火災種別発生状況 -----	9
(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況 -----	9
(3) 放火火災の月別出火件数 -----	10
(4) 放火火災の曜日別出火件数 -----	10
(5) 放火火災の時間帯別出火件数 -----	10
(6) 全火災に占める放火火災の割合 -----	10

別 表

第1表 火災の概要 -----	11
第2表 都道府県別出火率 -----	11
第3表 四半期別火災発生状況 -----	12
第4表 都道府県別火災の概要 -----	13

別 図

過去10年間の火災の推移 -----	I
過去10年間の死者の推移 -----	II
住宅火災における死者数の推移（放火自殺者等を除く。） -----	III
出火原因全火災の内訳 -----	IV
全火災の出火原因別死者の内訳 -----	IV
住宅火災の出火原因別死者数（放火自殺者等を除く。）の内訳 -----	IV

平成30年（1～12月）における火災の状況（確定値）

（※比較値については、前年の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。）

1 全国の概況

(1) 火災件数

平成30年（1～12月）における出火件数は、37,981件で、これは、おおよそ1日あたり104件、14分ごとに1件の火災が発生したことになります。

これを火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比	前年比	増減率
建物火災	20,764	54.7%	▲601	-2.8%
林野火災	1,363	3.6%	79	6.2%
車両火災	3,660	9.6%	▲203	-5.3%
船舶火災	69	0.2%	▲3	-4.2%
航空機火災	1	0.0%	▲5	-83.3%
その他火災	12,124	31.9%	▲659	-5.2%

総火災件数	37,981	100%	▲1,392	-3.5%
-------	--------	------	--------	-------

(2) 死傷者数

平成30年（1～12月）における死傷者数は、次表のとおりです。

人数	前年比	増減率	1日あたり	発生割合
死者数	1,427	▲29	3.9人	火災26.6件に1人
負傷者数	6,114	62	16.8人	火災6.2件に1人

(3) 火災による損害

平成30年（1～12月）における火災損害は846億2,724万円で、その損害状況等は、次表のとおりです。

		前年比	増減率	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	29,962	▲862	-2.8%	82.1棟	1.4棟
り災世帯数	18,180	▲673	-3.6%	49.8世帯	0.9世帯
建物焼損床面積（㎡）	1,063,583	▲6,349	-0.6%	2,913.9㎡	51.2㎡
建物焼損表面積（㎡）	117,981	6,677	6.0%	323.2㎡	5.7㎡
林野焼損面積（a）	60,624	▲33,184	-35.4%	166.1a	44.5a
損害額（万円）	8,462,724	▲469,543	-5.3%	23,185.5万円	222.8万円

※「1件あたり」の値は、林野焼損面積は林野火災1件あたり、損害額は全火災1件あたり、その他の項目は建物火災1件あたりの値。

2 建物用途別の火災発生状況

建物火災20,764件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年比	増減率
住宅火災	11,019	53.1%	▲389	-3.4%
一般住宅	7,201	34.7%	▲221	-3.0%
共同住宅	3,365	16.2%	▲155	-4.4%
併用住宅	453	2.2%	▲13	-2.8%
特定複合用途	1,841	8.9%	▲38	-2.0%
工場・作業場	1,751	8.4%	69	4.1%
事務所等	719	3.5%	1	0.1%
非特定複合用途	709	3.4%	▲33	-4.4%
飲食店	542	2.6%	37	7.3%
倉庫	447	2.2%	10	2.3%
物品販売店舗等	291	1.4%	▲47	-13.9%
学校	178	0.9%	▲9	-4.8%
旅館・ホテル等	144	0.7%	▲6	-4.0%
病院等	86	0.4%	▲6	-6.5%
社会福祉施設等	71	0.3%	▲1	-1.4%
神社・寺院等	67	0.3%	▲19	-22.1%
駐車場等	53	0.3%	9	20.5%
遊技場等	50	0.2%	▲12	-19.4%
グループホーム等	45	0.2%	▲14	-23.7%
公会堂等	40	0.2%	7	21.2%
停車場等	26	0.1%	0	0.0%
料理店等	16	0.1%	6	60.0%
スタジオ	16	0.1%	▲2	-11.1%
幼稚園等	15	0.1%	0	0.0%
劇場等	14	0.1%	2	16.7%
カラオケボックス等	12	0.1%	1	9.1%
その他の用途の建物火災	2,612	12.6%	▲167	-6.0%

計	20,764	100%	▲601	-2.8%
---	--------	------	------	-------

3 出火原因別の火災発生状況

(1) 全火災

全火災 37,981 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年比	増減率
たばこ	3,414	9.0%	▲298	-8.0%
たき火	3,095	8.1%	238	8.3%
こんろ	2,852	7.5%	▲180	-5.9%
放火	2,784	7.3%	▲744	-21.1%
放火の疑い	1,977	5.2%	▲328	-14.2%
火入れ	1,856	4.9%	84	4.7%
電灯電話等の配線	1,642	4.3%	189	13.0%
電気機器	1,405	3.7%	128	10.0%
配線器具	1,297	3.4%	76	6.2%
ストーブ	1,197	3.2%	▲158	-11.7%
電気装置	732	1.9%	118	19.2%
排気管	725	1.9%	2	0.3%
マッチ・ライター	641	1.7%	▲80	-11.1%
火あそび	460	1.2%	▲227	-33.0%
灯火	444	1.2%	41	10.2%
溶接機・切断機	409	1.1%	47	13.0%
交通機関内配線	400	1.1%	▲32	-7.4%
焼却炉	352	0.9%	20	6.0%
取灰	233	0.6%	13	5.9%
煙突・煙道	194	0.5%	▲10	-4.9%
風呂かまど	152	0.4%	▲6	-3.8%
内燃機関	121	0.3%	▲13	-9.7%
炉	110	0.3%	11	11.1%
衝突の火花	104	0.3%	▲11	-9.6%
ボイラー	68	0.2%	0	0.0%
かまど	63	0.2%	0	0.0%
こたつ	42	0.1%	▲3	-6.7%
その他	6,746	17.8%	70	1.0%
不明・調査中	4,466	11.8%	▲339	-7.1%
計	37,981	100%	▲1,392	-3.5%

(2) 建物火災

建物火災 20,764 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災		うち住宅火災	
	件数	構成比	件数	構成比
こんろ	2,794	13.5%	1,814	16.5%
たばこ	1,948	9.4%	1,346	12.2%
放火	1,334	6.4%	750	6.8%
ストーブ	1,170	5.6%	901	8.2%
配線器具	1,133	5.5%	632	5.7%
電気機器	1,078	5.2%	454	4.1%
電灯電話等の配線	1,046	5.0%	521	4.7%
放火の疑い	794	3.8%	371	3.4%
電気装置	493	2.4%	90	0.8%
たき火	456	2.2%	170	1.5%
灯火	430	2.1%	355	3.2%
マッチ・ライター	286	1.4%	178	1.6%
溶接機・切断機	223	1.1%	20	0.2%
火入れ	198	1.0%	57	0.5%
煙突・煙道	180	0.9%	107	1.0%
火あそび	174	0.8%	98	0.9%
焼却炉	152	0.7%	45	0.4%
取灰	150	0.7%	78	0.7%
風呂かまど	148	0.7%	126	1.1%
炉	86	0.4%	6	0.1%
ボイラー	54	0.3%	24	0.2%
排気管	53	0.3%	10	0.1%
かまど	52	0.3%	22	0.2%
こたつ	42	0.2%	36	0.3%
交通機関内配線	32	0.2%	13	0.1%
内燃機関	10	0.0%	2	0.0%
衝突の火花	1	0.0%	0	0.0%
その他	3,602	17.3%	1,282	11.6%
不明・調査中	2,645	12.7%	1,511	13.7%
計	20,764	100%	11,019	100%

(3) 林野火災

林野火災 1,363 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	428	31.4%
火入れ	258	18.9%
放火の疑い	90	6.6%
たばこ	62	4.5%
マッチ・ライター	26	1.9%
火あそび	22	1.6%
放火	19	1.4%
取灰	11	0.8%
焼却炉	10	0.7%
排気管	7	0.5%
溶接機・切断機	7	0.5%
その他	256	18.8%
不明・調査中	167	12.3%
計	1,363	100%

(4) 車両火災

車両火災 3,660 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	627	17.1%
交通機関内配線	353	9.6%
電気機器	214	5.8%
放火	159	4.3%
たばこ	158	4.3%
電気装置	134	3.7%
内燃機関	104	2.8%
衝突の火花	96	2.6%
マッチ・ライター	90	2.5%
放火の疑い	83	2.3%
配線器具	72	2.0%
たき火	39	1.1%
溶接機・切断機	24	0.7%
こんろ	23	0.6%
電灯電話等の配線	22	0.6%
火入れ	21	0.6%
取灰	8	0.2%
その他	887	24.2%
不明・調査中	546	14.9%
計	3,660	100%

(5) 船舶火災

船舶火災 69 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
交通機関内配線	10	14.5%
電灯電話等の配線	6	8.7%
溶接機・切断機	5	7.2%
配線器具	4	5.8%
たばこ	2	2.9%
電気装置	2	2.9%
火入れ	2	2.9%
排気管	1	1.4%
電気機器	1	1.4%
マッチ・ライター	1	1.4%
たき火	1	1.4%
放火	1	1.4%
放火の疑い	1	1.4%
その他	15	21.7%
不明・調査中	17	24.6%
計	69	100%

(6) 航空機火災

航空機火災 1 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
不明・調査中	1	100.0%
計	1	100%

(7) その他火災

その他火災 12,124 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	2,171	17.9%
火入れ	1,377	11.4%
放火	1,271	10.5%
たばこ	1,244	10.3%
放火の疑い	1,009	8.3%
電灯電話等の配線	562	4.6%
火あそび	260	2.1%
マッチ・ライター	238	2.0%
焼却炉	184	1.5%
溶接機・切断機	150	1.2%
電気機器	111	0.9%
電気装置	102	0.8%
配線器具	88	0.7%
取灰	64	0.5%
排気管	37	0.3%
こんろ	35	0.3%
ストーブ	25	0.2%
炉	19	0.2%
ボイラー	14	0.1%
灯火	12	0.1%
かまど	11	0.1%
煙突・煙道	10	0.1%
内燃機関	7	0.1%
衝突の火花	7	0.1%
交通機関内配線	5	0.0%
風呂かまど	3	0.0%
その他	2,018	16.6%
不明・調査中	1,090	9.0%
計	12,124	100%

(8) 全火災の主な出火箇所別発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	8,078	21.3%
住宅の居室	5,340	14.1%
一般倉庫	1,414	3.7%
林野	1,165	3.1%
建物の外周部	970	2.6%
車両等の外周部	787	2.1%
道路	745	2.0%
公園	541	1.4%
物置・置き場	466	1.2%
ゴミ集積所	450	1.2%
車庫・駐車場等	397	1.0%
車両船舶の運転席	395	1.0%
建物の廊下	386	1.0%
トイレ	344	0.9%
玄関	223	0.6%
広間・ホール	123	0.3%
建物の階段室	78	0.2%
その他の出火箇所	16,079	42.3%
計	37,981	100%

(9) 全火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年比	増減率
1月	3,361	8.8%	▲263	-7.3%
2月	4,079	10.7%	273	7.2%
3月	4,198	11.1%	▲203	-4.6%
4月	3,955	10.4%	430	12.2%
5月	2,869	7.6%	▲1,105	-27.8%
6月	2,417	6.4%	▲1,220	-33.5%
7月	2,979	7.8%	418	16.3%
8月	3,813	10.0%	1,025	36.8%
9月	2,003	5.3%	▲518	-20.5%
10月	2,646	7.0%	419	18.8%
11月	2,702	7.1%	80	3.1%
12月	2,959	7.8%	▲728	-19.7%
計	37,981	100%	▲1,392	-3.5%

(10) 全火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1時台	1,755	4.6%
2～3時台	1,492	3.9%
4～5時台	1,377	3.6%
6～7時台	1,884	5.0%
8～9時台	3,073	8.1%
10～11時台	4,817	12.7%
12～13時台	4,854	12.8%
14～15時台	5,047	13.3%
16～17時台	4,232	11.1%
18～19時台	3,257	8.6%
20～21時台	2,602	6.9%
22～23時台	2,053	5.4%
不明	1,538	4.0%
計	37,981	100%

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別の負傷者発生状況

全負傷者6,114人を火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年比	増減率
建物火災	5,172	84.6%	▲26	-0.5%
林野火災	77	1.3%	▲7	-8.3%
車両火災	221	3.6%	23	11.6%
船舶火災	12	0.2%	2	20.0%
航空機火災	0	0.0%	0	—
その他火災	632	10.3%	70	12.5%
計	6,114	100%	62	1.0%

(2) 建物用途別の負傷者発生状況

建物火災における負傷者5,172人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	人数	構成比
一般住宅	2,304	44.5%
共同住宅	1,063	20.6%
特定複合用途	383	7.4%
工場・作業場	277	5.4%
非特定複合用途	200	3.9%
併用住宅	164	3.2%
飲食店	113	2.2%
事務所等	53	1.0%
倉庫	43	0.8%
旅館・ホテル等	26	0.5%
学校	24	0.5%
病院等	23	0.4%
神社・寺院等	15	0.3%
物品販売店舗等	14	0.3%
社会福祉施設等	13	0.3%
その他の用途の建物火災	457	8.8%
計	5,172	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別の死者発生状況

死者1,427人を火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年比	増減率
建物火災	1,146	80.3%	4	0.4%
林野火災	9	0.6%	▲ 1	-10.0%
車両火災	70	4.9%	▲ 22	-23.9%
船舶火災	0	0.0%	0	—
航空機火災	0	0.0%	▲ 2	-100.0%
その他火災	202	14.2%	▲ 8	-3.8%

計	1,427	100%	▲ 29	-2.0%
---	-------	------	------	-------

(2) 経過別の死者発生状況

死者1,427人を経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	死者数				総人数	構成比	前年比	増減率
	5歳以下	6歳～64歳	65歳以上	年齢不明				
放火自殺（心中を含む）	0	141	94	1	236	16.5%	▲ 68	-22.4%
放火自殺巻き添え・放火殺人の犠牲者	1	4	2	0	7	0.5%	1	16.7%
放火自殺等を除く	11	327	837	9	1,184	83.0%	38	3.3%
逃げ遅れ	10	161	414	0	585	41.0%	49	9.1%
着衣着火	0	11	100	0	111	7.8%	19	20.7%
出火後再進入	0	7	13	0	20	1.4%	3	17.6%
その他	1	148	310	9	468	32.8%	▲ 33	-6.6%

計	12	472	933	10	1,427	100%	▲ 29	-2.0%
---	----	-----	-----	----	-------	------	------	-------

(3) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	222	233	16.3%
たばこ	146	153	10.7%
ストーブ	111	124	8.7%
放火の疑い	67	69	4.8%
配線器具	37	44	3.1%
たき火	42	43	3.0%
こんろ	41	43	3.0%
電灯電話等の配線	34	39	2.7%
灯火	22	25	1.8%
火入れ	18	18	1.3%
マッチ・ライター	15	15	1.1%
風呂かまど	9	10	0.7%
こたつ	6	8	0.6%
交通機関内配線	5	5	0.4%
溶接機・切断機	1	5	0.4%
排気管	4	4	0.3%
衝突の火花	3	4	0.3%
電気機器	3	3	0.2%
電気装置	3	3	0.2%
火あそび	1	2	0.1%
かまど	1	1	0.1%
焼却炉	1	1	0.1%
その他	55	59	4.1%
不明・調査中	442	516	36.2%

計	1,289	1,427	100%
---	-------	-------	------

(4) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数

死者の発生した火災種別 (死者の発生した建物用途)	死者の発生した 火災件数	死者の発生した火災種別							死者数 合計	備考
		1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人 以上		
建物計	1,013	913	85	9	2	1	1	2	1,146	
住宅	905	813	78	9	2		1	2	1,028	
一般住宅	701	620	69	8	2		1	1	803	
併用住宅	26	24	2						28	
共同住宅	178	169	7	1				1	197	
劇場等										
公会堂等										
キャバレー等										
遊技場等										
性風俗施設										
カラオケボックス等										
料理店等										
飲食店	1	1							1	
物品販売店舗等	1	1							1	
旅館・ホテル等	1	1							1	
病院等	2	2							2	
グループホーム等	1	1							1	
社会福祉施設等										
幼稚園等										
学校	1	1							1	
図書館等										
特殊浴場										
公衆浴場										
停車場等										
神社・寺院等										
工場・作業場	10	9	1						12	火元建物「建物火災(その他)」の火災による死者1人を死者数合計に計上。
スタジオ										
駐車場等										
航空機格納庫										
倉庫										
事務所等	3	2	1						4	
特定複合用途	24	22	2						26	
非特定複合用途	28	26	2						30	
地下街										
準地下街										
文化財										
その他	36	34	1			1			39	「建物火災(工場・作業場)」「その他火災」にて発生した死者2人を各項目にて計上。
林野火災	9	9							9	
車両火災	66	64	1		1				70	
船舶火災										
航空機火災										
その他火災	201	201							202	火元建物「建物火災(その他)」の火災により建物外で発生した死者1人を死者数合計に計上。
計	1,289	1,187	86	9	3	1	1	2	1,427	

※火災種別・建物用途の異なる複数の死者が発生した火災事案については火災件数を火元建物で計上し、死者数は死者の発生した火災種別・建物用途で計上しています。

(5) 建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	死者数					構成比	前年比	増減率
	5歳以下	6歳～64歳	65歳以上	年齢不明	総人数			
放火自殺（心中を含む）	0	61	27	0	88	7.7%	▲ 25	-22.1%
放火自殺巻き添え・放火殺人の犠牲者	1	4	2	0	7	0.6%	3	75.0%
放火自殺等を除く	11	302	735	3	1,051	91.7%	26	2.5%
逃げ遅れ	10	154	396	0	560	48.9%	42	8.1%
着衣着火	0	9	48	0	57	5.0%	11	23.9%
出火後再進入	0	7	12	0	19	1.7%	2	11.8%
その他	1	132	279	3	415	36.2%	▲ 29	-6.5%
計	12	367	764	3	1,146	100%	4	0.4%

(6) 住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	死者数					構成比	前年比	増減率
	5歳以下	6歳～64歳	65歳以上	年齢不明	総人数			
放火自殺（心中を含む）	0	54	21	0	75	7.3%	▲ 20	-21.1%
放火自殺巻き添え・放火殺人の犠牲者	1	4	2	0	7	0.7%	6	600.0%
放火自殺等を除く	11	265	668	2	946	92.0%	57	6.4%
逃げ遅れ	10	143	366	0	519	50.5%	68	15.1%
着衣着火	0	7	41	0	48	4.7%	8	20.0%
出火後再進入	0	7	11	0	18	1.8%	3	20.0%
その他	1	108	250	2	361	35.1%	▲ 22	-5.7%
計	12	323	691	2	1,028	100%	43	4.4%

イ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	145	152	13.3%
ストーブ	108	121	10.6%
放火	82	93	8.1%
放火の疑い	50	52	4.5%
配線器具	37	44	3.8%
こんろ	39	41	3.6%
電灯電話等の配線	34	39	3.4%
灯火	22	25	2.2%
マッチ・ライター	12	12	1.0%
風呂かまど	9	10	0.9%
たき火	7	8	0.7%
こたつ	6	8	0.7%
溶接機・切断機	1	5	0.4%
電気装置	3	3	0.3%
電気機器	2	2	0.2%
火あそび	1	2	0.2%
火入れ	1	1	0.1%
その他	36	40	3.5%
不明・調査中	418	488	42.6%
計	1,013	1,146	100%

イ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	129	135	13.1%
ストーブ	100	113	11.0%
放火	72	83	8.1%
放火の疑い	45	47	4.6%
配線器具	34	41	4.0%
電灯電話等の配線	32	37	3.6%
こんろ	34	35	3.4%
灯火	21	24	2.3%
風呂かまど	9	10	1.0%
マッチ・ライター	8	8	0.8%
こたつ	6	8	0.8%
たき火	6	7	0.7%
電気機器	2	2	0.2%
電気装置	1	1	0.1%
火入れ	1	1	0.1%
その他	30	34	3.3%
不明・調査中	375	442	43.0%
計	905	1,028	100%

6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災（4,761件）のことをいう。

(1) 放火火災の火災種別発生状況

火災種別(用途)	件数	構成比	前年比	増減率
建物計	2,128	44.7%	▲ 328	-13.4%
一般住宅	690	14.5%	▲ 57	-7.6%
共同住宅	399	8.4%	▲ 121	-23.3%
特定複合用途	161	3.4%	▲ 19	-10.6%
事務所等	120	2.5%	▲ 14	-10.4%
非特定複合用途	66	1.4%	▲ 23	-25.8%
倉庫	56	1.2%	13	30.2%
学校	45	0.9%	▲ 4	-8.2%
物品販売店舗等	42	0.9%	▲ 16	-27.6%
工場・作業場	42	0.9%	▲ 8	-16.0%
併用住宅	32	0.7%	▲ 1	-3.0%
飲食店	19	0.4%	▲ 6	-24.0%
神社・寺院等	19	0.4%	1	5.6%
病院等	18	0.4%	▲ 5	-21.7%
旅館・ホテル等	14	0.3%	▲ 3	-17.6%
社会福祉施設等	13	0.3%	▲ 3	-18.8%
駐車場等	13	0.3%	▲ 1	-7.1%
遊技場等	9	0.2%	▲ 16	-64.0%
公会堂等	8	0.2%	3	60.0%
停車場等	7	0.1%	0	0.0%
カラオケボックス等	3	0.1%	1	50.0%
グループホーム等	3	0.1%	▲ 6	-66.7%
劇場等	2	0.0%	▲ 3	-60.0%
幼稚園等	1	0.0%	▲ 4	-80.0%
特殊浴場	1	0.0%	0	0.0%
その他の建物	345	7.2%	▲ 36	-9.4%
林野火災	109	2.3%	▲ 2	-1.8%
車両火災	242	5.1%	▲ 82	-25.3%
船舶火災	2	0.0%	▲ 1	-33.3%
航空機火災	0	0.0%	0	—
その他火災	2,280	47.9%	▲ 659	-22.4%
計	4,761	100%	▲ 1,072	-18.4%

(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	1,245	26.1%
住宅の居室	449	9.4%
公園	314	6.6%
道路	244	5.1%
トイレ	194	4.1%
建物の外周部	184	3.9%
一般倉庫	184	3.9%
建物の廊下	149	3.1%
ゴミ集積所	142	3.0%
林野	108	2.3%
物置・置き場	108	2.3%
車庫・駐車場等	101	2.1%
車両等の外周部	86	1.8%
玄関	85	1.8%
車両船舶の運転席	75	1.6%
建物の階段室	49	1.0%
広間・ホール	40	0.8%
その他の出火箇所	1,004	21.1%
計	4,761	100%

(3) 放火火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年比	増減率
1月	450	9.5%	▲ 142	-24.0%
2月	519	10.9%	▲ 93	-15.2%
3月	475	10.0%	▲ 89	-15.8%
4月	495	10.4%	19	4.0%
5月	403	8.5%	▲ 102	-20.2%
6月	291	6.1%	▲ 258	-47.0%
7月	346	7.3%	▲ 47	-12.0%
8月	351	7.4%	▲ 78	-18.2%
9月	265	5.6%	▲ 162	-37.9%
10月	358	7.5%	14	4.1%
11月	401	8.4%	▲ 11	-2.7%
12月	407	8.5%	▲ 123	-23.2%
計	4,761	100%	▲ 1,072	-18.4%

(4) 放火火災の曜日別出火件数

曜日	件数	構成比
日曜	712	15.0%
月曜	686	14.4%
火曜	641	13.5%
水曜	651	13.7%
木曜	621	13.0%
金曜	567	11.9%
土曜	683	14.3%
出火曜日不明	200	4.2%
計	4,761	100%

(5) 放火火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1時台	491	10.3%
2～3時台	388	8.1%
4～5時台	274	5.8%
6～7時台	188	3.9%
8～9時台	209	4.4%
10～11時台	269	5.7%
12～13時台	319	6.7%
14～15時台	350	7.4%
16～17時台	443	9.3%
18～19時台	404	8.5%
20～21時台	396	8.3%
22～23時台	433	9.1%
時間帯不明	597	12.5%
計	4,761	100%

(6) 全火災に占める放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成21年	51,139	11,205	21.9%
平成22年	46,620	9,551	20.5%
平成23年	50,006	9,563	19.1%
平成24年	44,189	8,590	19.4%
平成25年	48,095	8,786	18.3%
平成26年	43,741	8,038	18.4%
平成27年	39,111	6,502	16.6%
平成28年	36,831	5,814	15.8%
平成29年	39,373	5,833	14.8%
平成30年	37,981	4,761	12.5%

第1表 火災の概要

区分	平成30年 累計(A)	前年 累計(B)	増減数 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100	
出火件数 (件)	合計	37,981	39,373	-1,392	-3.5%
	建物	20,764	21,365	-601	-2.8%
	林野	1,363	1,284	79	6.2%
	車両	3,660	3,863	-203	-5.3%
	船舶	69	72	-3	-4.2%
	航空機	1	6	-5	-83.3%
	その他	12,124	12,783	-659	-5.2%
焼損棟数(棟)	29,962	30,824	-862	-2.8%	
り災世帯数(世帯)	18,180	18,853	-673	-3.6%	
建物焼損床面積(m ²)	1,063,583	1,069,932	-6,349	-0.6%	
建物焼損表面積(m ²)	117,981	111,304	6,677	6.0%	
林野焼損面積(a)	60,624	93,808	-33,184	-35.4%	
損害額(千円)	84,627,241	89,322,667	-4,695,426	-5.3%	
死者数合計 (人)	合計	1,427	1,456	-29	-2.0%
	(うち放火自殺者等)	(243)	(310)	(-67)	(-21.6%)
	建物	1,146	1,142	4	0.4%
	林野	9	10	-1	-10.0%
	車両	70	92	-22	-23.9%
	船舶	0	0	0	—
	航空機	0	2	-2	-100.0%
その他	202	210	-8	-3.8%	
負傷者数合計 (人)	合計	6,114	6,052	62	1.0%
	建物	5,172	5,198	-26	-0.5%
	林野	77	84	-7	-8.3%
	車両	221	198	23	11.6%
	船舶	12	10	2	20.0%
	航空機	0	0	0	—
その他	632	562	70	12.5%	

第2表 都道府県別出火率

都道府県	出火件数	死者数	負傷者数	損害額	人口	出火率	死者発生率	都道府県	出火件数	死者数	負傷者数	損害額	人口	出火率	死者発生率
北海道	1,685	68	299	2,934,379	5,339,539	3.16	1.27	滋賀県	406	17	60	791,731	1,419,635	2.86	1.20
青森県	456	29	84	2,257,161	1,308,707	3.48	2.22	京都府	551	22	101	1,099,774	2,563,152	2.15	0.86
岩手県	384	28	53	1,318,464	1,264,329	3.04	2.21	大阪府	2,030	85	501	6,061,516	8,856,444	2.29	0.96
宮城県	650	26	134	1,545,862	2,312,080	2.81	1.12	兵庫県	1,762	72	297	2,785,734	5,589,708	3.15	1.29
秋田県	291	18	46	611,156	1,015,057	2.87	1.77	奈良県	454	10	71	1,481,635	1,371,700	3.31	0.73
山形県	305	13	54	652,521	1,106,984	2.76	1.17	和歌山県	336	13	46	658,658	975,074	3.45	1.33
福島県	632	42	123	1,331,728	1,919,680	3.29	2.19	鳥取県	223	6	36	282,086	570,824	3.91	1.05
茨城県	1,158	34	164	3,740,465	2,951,087	3.92	1.15	島根県	309	12	38	374,963	691,225	4.47	1.74
栃木県	636	29	89	1,683,332	1,985,738	3.20	1.46	岡山県	751	28	143	1,445,201	1,920,619	3.91	1.46
群馬県	717	36	99	1,760,373	1,990,584	3.60	1.81	広島県	881	35	116	1,846,105	2,848,846	3.09	1.23
埼玉県	1,819	65	281	5,163,161	7,363,011	2.47	0.88	山口県	518	23	71	868,156	1,396,197	3.71	1.65
千葉県	1,924	75	298	3,266,907	6,298,992	3.05	1.19	徳島県	275	10	32	841,959	757,377	3.63	1.32
東京都	4,025	88	808	6,116,531	13,637,346	2.95	0.65	香川県	338	13	34	562,573	993,205	3.40	1.31
神奈川県	1,886	73	352	4,873,484	9,171,274	2.06	0.80	愛媛県	411	18	56	877,452	1,394,339	2.95	1.29
新潟県	571	33	133	1,383,082	2,281,291	2.50	1.45	高知県	308	4	33	327,017	725,289	4.25	0.55
富山県	170	13	49	717,373	1,069,512	1.59	1.22	福岡県	1,354	36	195	2,681,586	5,130,773	2.64	0.70
石川県	243	15	31	410,339	1,150,398	2.11	1.30	佐賀県	311	10	39	1,210,260	833,272	3.73	1.20
福井県	199	15	26	2,635,130	790,758	2.52	1.90	長崎県	537	27	57	1,318,206	1,379,003	3.89	1.96
山梨県	349	8	38	787,216	838,823	4.16	0.95	熊本県	705	17	83	795,112	1,789,184	3.94	0.95
長野県	941	47	151	1,265,815	2,114,140	4.45	2.22	大分県	372	9	34	344,800	1,169,158	3.18	0.77
岐阜県	725	24	96	1,659,065	2,054,349	3.53	1.17	宮崎県	444	13	46	714,568	1,112,008	3.99	1.17
静岡県	1,045	40	143	2,876,733	3,743,015	2.79	1.07	鹿児島県	605	23	68	1,239,885	1,655,888	3.65	1.39
愛知県	2,082	70	287	4,978,328	7,551,840	2.76	0.93	沖縄県	469	13	32	607,252	1,471,536	3.19	0.88
三重県	738	22	87	1,442,387	1,834,269	4.02	1.20	都道府県計	37,981	1,427	6,114	84,627,241	127,707,259	2.97	1.12

出火率：人口1万人当たりの出火件数

死者発生率：人口10万人当たりの死者数

人口：住民基本台帳（平成30年1月1日現在）による。

第3表

四半期別火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	焼損 棟数	建物焼損 床面積(m ²)	建物焼損 表面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	死者 人数	負傷者 人数	り災 世帯数	り災 人員数	損害額 (千円)	
合計	37,981	20,764	1,363	3,660	69	1	12,124	29,962	1,063,583	117,981	60,624	1,427	6,114	18,180	39,758	84,627,241	
第1期	計	11,638	6,248	569	868	11	1	3,941	9,210	343,139	38,165	594	1,910	6,016	12,814	26,637,760	
	1月	3,361	2,175	86	270	2		828	3,163	116,158	13,977	1,919	200	677	2,264	4,747	8,589,528
	2月	4,079	2,074	178	274	4	1	1,548	3,079	100,682	11,612	21,324	229	639	2,057	4,328	8,708,307
	3月	4,198	1,999	305	324	5		1,565	2,968	126,299	12,576	11,941	165	594	1,695	3,739	9,339,925
第2期	計	9,241	4,765	409	946	14		3,107	6,927	227,084	26,544	21,169	285	1,318	4,004	8,985	17,623,507
	4月	3,955	1,805	299	322	5		1,524	2,729	94,771	8,976	18,833	122	518	1,599	3,671	8,296,167
	5月	2,869	1,620	66	318	6		859	2,391	79,217	10,787	1,234	102	432	1,380	3,051	4,602,253
	6月	2,417	1,340	44	306	3		724	1,807	53,096	6,781	1,102	61	368	1,025	2,263	4,725,087
第3期	計	8,795	4,588	237	957	20		2,993	6,619	245,950	27,998	2,326	169	1,321	3,576	8,052	21,617,708
	7月	2,979	1,633	56	309	9		972	2,512	97,088	13,200	1,037	50	493	1,322	2,950	10,760,292
	8月	3,813	1,656	173	354	8		1,622	2,383	83,514	7,659	1,164	55	459	1,245	2,920	5,229,182
	9月	2,003	1,299	8	294	3		399	1,724	65,348	7,139	125	64	369	1,009	2,182	5,628,234
第4期	計	8,307	5,163	148	889	24		2,083	7,206	247,410	25,274	1,945	379	1,565	4,584	9,907	18,748,266
	10月	2,646	1,528	44	296	7		771	2,082	72,938	7,536	935	92	467	1,227	2,733	6,438,745
	11月	2,702	1,620	59	308	10		705	2,223	81,140	7,876	655	111	420	1,312	2,824	5,739,541
	12月	2,959	2,015	45	285	7		607	2,901	93,332	9,862	355	176	678	2,045	4,350	6,569,980

平成30年

第4表

都道府県別火災の概要（1/2）

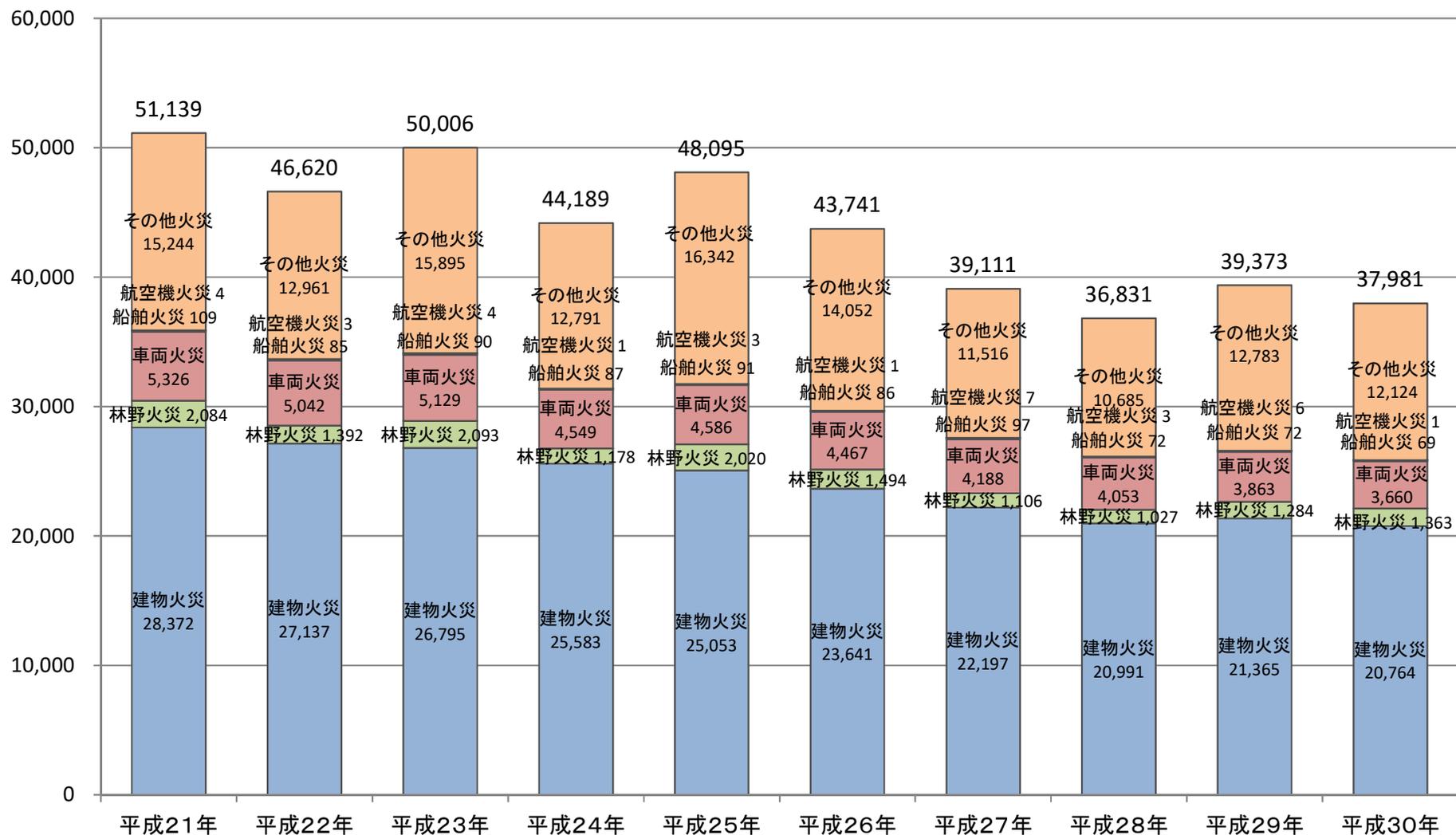
都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	鉄道						船舶火災	客船					その他
					貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他	客船		貨物船	漁船	プレジャーボート	その他		
都道府県計	37,981	20,764	1,363	3,660	14	844	1,197	436	184	985	69	2	9	21	11	26	
北海道	1,685	1,062	31	270		55	71	53	2	89	3			2		1	
青森県	456	285	24	48		3	11	7	1	26	1				1		
岩手県	384	206	33	57		16	22	7		12	1		1				
宮城県	650	369	15	78	2	22	34	7	4	9							
秋田県	291	166	14	39		9	8	3		19	1		1				
山形県	305	154	8	25		4	5	5	1	10							
福島県	632	321	56	67		11	24	4	2	26	2		1			1	
茨城県	1,158	557	57	104		22	28	4	4	46							
栃木県	636	327	31	78		11	14	2	1	50							
群馬県	717	374	20	78		24	33	9	1	11							
埼玉県	1,819	1,006	14	206	1	45	68	26	11	55							
千葉県	1,924	960	86	175	2	48	66	13	8	38	3		2	1			
東京都	4,025	2,725	4	227	5	53	71	51	35	12	3	1				2	
神奈川県	1,886	1,148	10	173	1	49	63	19	24	17	3			1	1	1	
新潟県	571	377	22	70	1	14	14	5	2	34	1		1				
富山県	170	115	5	29		6	14	3	1	5							
石川県	243	134	14	38		5	12	4		17							
福井県	199	108	4	33		9	14	1		9	1					1	
山梨県	349	147	17	44		3	7			34							
長野県	941	382	36	85		20	25	8		32							
岐阜県	725	336	33	56		13	23	6	2	12							
静岡県	1,045	557	25	113		25	44	14	8	22	3		1		1	1	
愛知県	2,082	1,118	37	228		67	104	38	14	5	5		1	1	1	2	
三重県	738	326	31	81	1	14	35	4	6	21	2			1		1	
滋賀県	406	205	10	44		12	12	10		10							
京都府	551	334	11	53		16	16	4	4	13							
大阪府	2,030	1,440	8	153		39	42	33	10	29	2					2	
兵庫県	1,762	901	76	170	1	38	62	31	12	26	5		2	2	1		
奈良県	454	210	16	35		11	14	5	3	2							
和歌山県	336	162	15	29		9	6	5	1	8	3			1	1	1	
鳥取県	223	100	9	17		4	7	1		5							
島根県	309	118	47	21		8	8			5	1		1				
岡山県	751	369	70	76		20	16	5	3	32	1				1		
広島県	881	426	83	75		19	24	9	3	20	2				1	1	
山口県	518	214	34	40		9	6	2	1	22	5	1		3		1	
徳島県	275	135	16	32		8	11	2	1	10							
香川県	338	163	26	29		3	10	4	2	10	1					1	
愛媛県	411	256	14	30		9	11	1	1	8	2					2	
高知県	308	151	19	23		3	6	1	1	12							
福岡県	1,354	750	29	111		26	35	4	7	39	2			1		1	
佐賀県	311	133	25	33		7	12	4		10							
長崎県	537	225	38	37		10	16	5	3	3	8		1	2		5	
熊本県	705	298	58	77		23	21	6	2	25							
大分県	372	170	36	23		3	6	2		12	3		1			2	
宮崎県	444	219	30	47		8	15	5	2	17							
鹿児島県	605	316	24	48		8	18	3		19	3			1	2		
沖縄県	469	209	42	55		3	13	1	1	37	2			1	1		

第4表

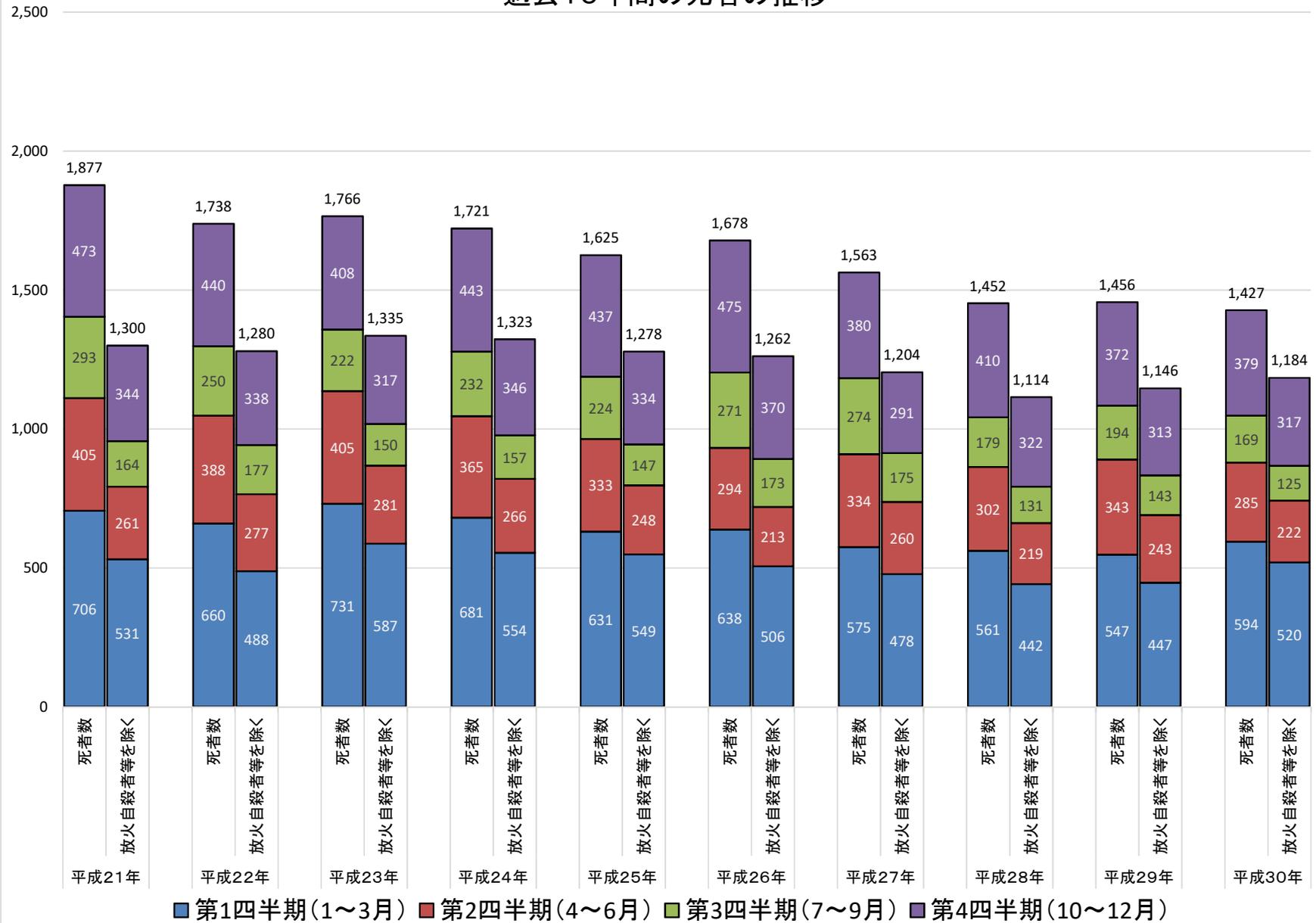
都道府県別火災の概要（2/2）

都道府県名	航空機火災	その他火災				焼損棟数	建物焼損 床面積(m ²)	建物焼損 表面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	
		枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他									
都道府県計	1	12,124	6,414	1,240	772	3,698	29,962	1,063,583	117,981	60,624	1,427	6,114	18,180	84,627,241
北海道		319	147	37	21	114	1,379	58,962	5,391	5,835	68	299	827	2,934,379
青森県		98	50	5	5	38	466	22,873	2,642	1,532	29	84	267	2,257,161
岩手県		87	64	1	3	19	391	27,446	4,268	5,897	28	53	169	1,318,464
宮城県		188	78	15	11	84	570	22,486	1,325	345	26	134	340	1,545,862
秋田県		71	37	4	2	28	307	17,087	1,712	1,440	18	46	140	611,156
山形県		118	63	4	3	48	241	11,495	1,305	48	13	54	121	652,521
福島県		186	119	4	15	48	557	27,864	3,034	1,336	42	123	275	1,331,728
茨城県		440	239	35	25	141	1,031	39,639	3,154	702	34	164	535	3,740,465
栃木県		200	128	11	11	50	557	27,245	2,043	616	29	89	315	1,683,332
群馬県		245	152	18	9	66	661	30,620	2,081	550	36	99	302	1,760,373
埼玉県		593	241	78	43	231	1,550	51,802	5,603	642	65	281	979	5,163,161
千葉県		700	348	77	53	222	1,426	38,710	3,086	342	75	298	804	3,266,907
東京都		1,066	252	268	171	375	3,052	20,297	12,460	442	88	808	2,225	6,116,531
神奈川県		552	194	95	63	200	1,505	43,913	6,290	29	73	352	1,170	4,873,484
新潟県		101	48	9	13	31	642	31,303	2,552	351	33	133	377	1,383,082
富山県		21	3	2	2	14	147	6,770	1,095	34	13	49	88	717,373
石川県		57	34	4	3	16	205	6,375	793	119	15	31	105	410,339
福井県		53	28	4	3	18	185	26,527	564	29	15	26	118	2,635,130
山梨県		141	88	8	4	41	261	10,560	1,301	1,723	8	38	143	787,216
長野県		438	327	11	18	82	570	25,907	1,672	2,467	47	151	304	1,265,815
岐阜県		300	174	26	13	87	543	21,389	1,946	175	24	96	263	1,659,085
静岡県		347	173	30	19	125	791	23,526	5,742	380	40	143	422	2,876,733
愛知県		694	387	64	28	215	1,473	52,120	7,454	278	70	287	980	4,978,328
三重県		298	189	14	10	85	521	28,587	2,041	290	22	87	248	1,442,387
滋賀県		147	94	9	11	33	303	11,627	1,739	252	17	60	166	791,731
京都府		153	87	10	13	43	458	15,127	1,550	129	22	101	303	1,099,774
大阪府		427	119	89	36	183	1,866	40,366	6,545	112	85	501	1,586	6,061,516
兵庫県		610	355	68	21	166	1,161	31,505	4,493	907	72	297	785	2,785,734
奈良県		193	129	13	13	38	310	17,218	1,857	487	10	71	176	1,481,635
和歌山県		127	85	7	5	30	224	11,809	332	361	13	46	137	658,658
鳥取県		97	63	3	3	28	158	8,427	158	254	6	36	74	282,086
島根県		122	93	4	2	23	182	8,039	403	1,187	12	38	79	374,963
岡山県		235	157	8	11	59	647	27,957	1,815	1,582	28	143	331	1,445,201
広島県		295	210	23	9	53	628	22,429	1,934	2,416	35	116	418	1,846,105
山口県		225	171	9	4	41	383	18,284	670	404	23	71	188	868,156
徳島県		92	43	9	6	34	197	9,701	952	580	10	32	114	841,959
香川県		119	84	8	3	24	236	7,860	737	203	13	34	146	562,573
愛媛県		109	55	11	13	30	429	18,652	1,361	175	18	56	230	877,452
高知県		115	72	11	4	28	219	8,157	436	326	4	33	115	327,017
福岡県		462	220	59	27	156	981	33,861	3,199	1,933	36	195	607	2,681,586
佐賀県	1	119	77	11	5	26	201	10,047	469	103	10	39	101	1,210,260
長崎県		229	142	14	7	66	340	13,742	606	168	27	57	215	1,318,206
熊本県		272	172	15	9	76	463	15,704	2,337	21,056	17	83	253	795,112
大分県		140	92	8	7	33	412	10,754	1,079	219	9	34	110	344,800
宮崎県		148	95	5	4	44	321	14,811	1,597	1,306	13	46	167	714,568
鹿児島県		214	163	8	5	38	508	28,172	2,221	503	23	68	254	1,239,885
沖縄県		161	73	14	6	68	304	5,831	1,937	359	13	32	108	607,252

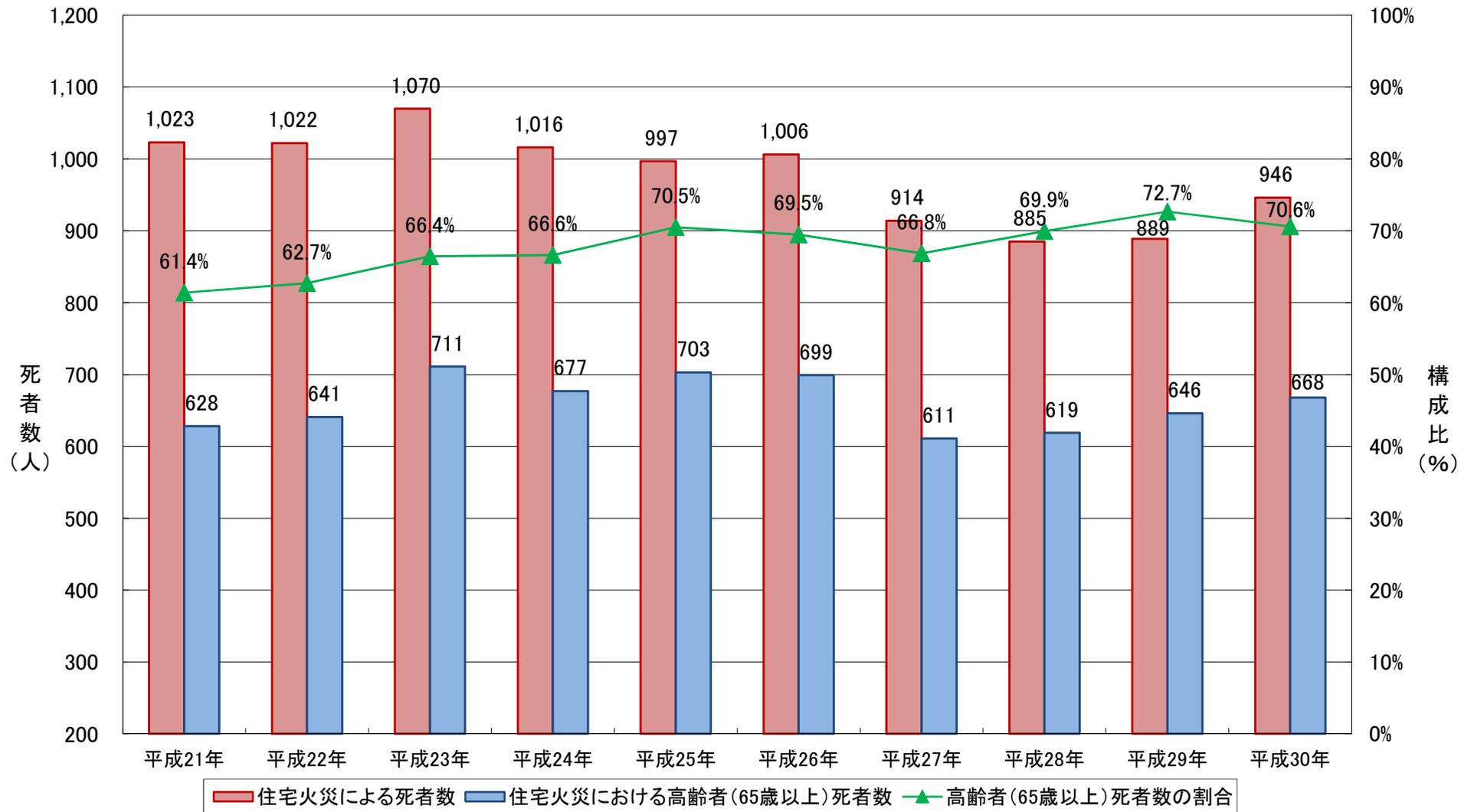
過去10年間の火災の推移



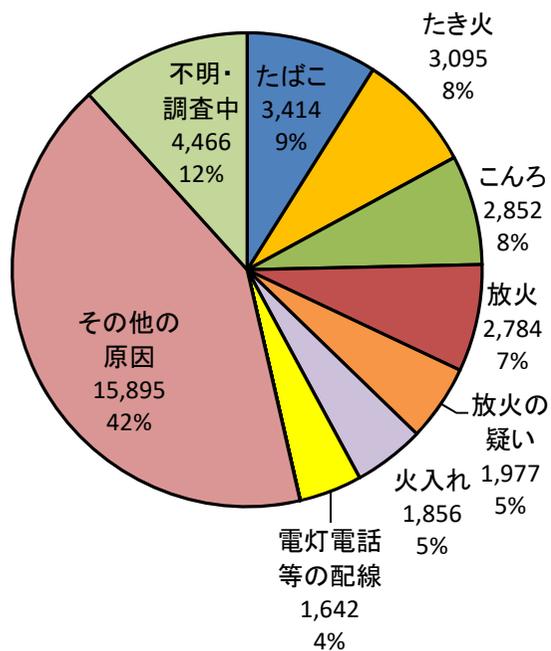
過去10年間の死者の推移



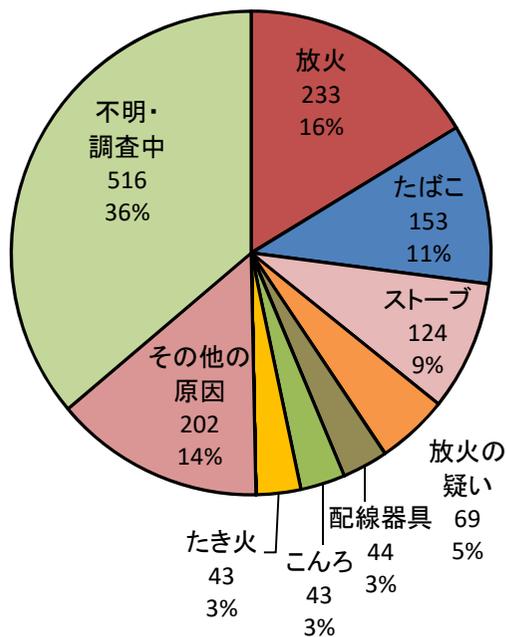
住宅火災における死者数の推移(放火自殺者等を除く。)



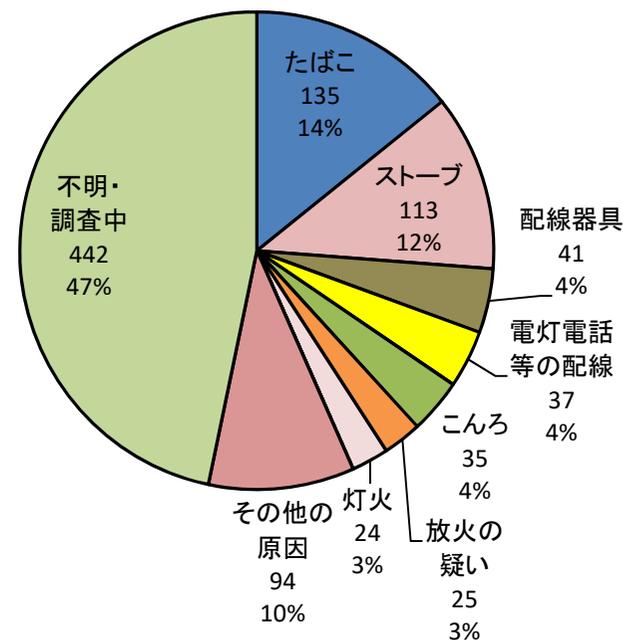
出火原因
全火災37,981件の内訳



全火災の出火原因別死者
1,427人の内訳



住宅火災の出火原因別死者数
(放火自殺者等を除く。)
946人の内訳



平成30年(1月~12月)における火災の状況(確定値)